様式第３号（第８条関係）

令和７年度新庄市空き家等除却支援事業費補助金交付申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

新庄市長

申請者　　住　　所

氏　　名

電話番号

令和７年度新庄市空き家等除却支援事業費補助金の交付を受けたいので、新庄市補助金等交付規則第３条の規定により、次のとおり関係書類を添えて申請します。

また、本申請に当たり対象の空き家及び除却後の跡地に関し、紛争等が生じないよう誠意を持って対応し新庄市に対して一切の損害を与えないことを誓約し、新庄市の市税に係る滞納状況について、新庄市が調査及び確認することに同意します。

|  |  |
| --- | --- |
| １　建築物所在地（地番）　　 | 新庄市（　居住誘導区域　内　･　外　） |
| ２　補助金交付申請額 | 　　　　　　　　　円 |
| ３　添付書類 | (１)　登記簿謄本又は固定資産税納税通知書の写し(２)　現況写真(３)　工事見積書（内訳明細の付いたもの）(４)　暴力団排除に関する誓約書(５)　申請者以外の所有権者全員の同意書（持分登記の場合に限る。）(６)　その他の書類（　　　　　　　　　　　　） |
| 工事計画書 |
| 空家の概要 | 建築年　　　　　　　　年建築延べ床面積　　　　　　㎡構造・階数　　　　　　造・　　　　階建て |
| 予定工期 | 年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 除却工事施工者 | 住所商号代表者名許可番号連絡先 |
| 跡地の利活用計画 |  |

別紙　補助金交付申請額の算出根拠（令和７年度新庄市空き家等除却支援事業費補助金）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助対象金額の算定 | （空き家及び空き店舗の算定）工事見積金額　　　　　　　　円×1/2=　　　　　　　円又は　500,000円（700,000円）のいずれか低い金額　　　　　　　　　　　　　補助申請額　　　　　　　　　円 |
| （不良住宅等の算定）①工事見積金額　　　　　　　　円×8/10=　　　　　　円　②国土交通省が定める限度額　　木造住宅　：**33,000円**×床面積　　　　㎡×8/10＝　　　　　円　　非木造住宅：**47,000円**×床面積　　　　㎡×8/10＝　　　　　円①若しくは②のいずれか低い金額又は1,000,000円のいずれか低い金額　　　　　　　　　　　　　　補助申請額　　　　　　　　　円 |

様式第３号　別紙（新庄市暴力団排除条例　誓約書）

暴力団排除に関する誓約書

 □ 私　　□ 当社　　は、

１　下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。

２　下記の該当の有無を確認するために、新庄市から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等が山形県新庄警察署に提供されることについて同意します。

３　暴力団の不当な要求には応じません。また、不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報するとともに、新庄市に報告します。

４　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

○　役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、新庄市暴力団排除条例（以下「条例」という。）第２条第３号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）であること。

○　暴力団（条例第２条第１号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。

○　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしていること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

○　役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。

新庄市長　あて

　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　住所又は所在地

　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　生年月日

　　　　　　　　　　　本籍地